

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,496,745	3,450,397	4,499,975
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	70	28,492	9,619
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	1,206	20,329	1,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,628	7,943	4,557
純資産額 (千円)	1,019,692	1,005,442	1,004,497
総資産額 (千円)	3,122,408	3,169,939	2,810,572
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	1.72	29.05	1.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	31.7	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,689	19,493	49,319
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,197	27,424	5,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,800	39,990	36,359
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,063,588	1,130,981	1,098,921

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.31	62.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第52期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期及び第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策の効果から企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復がみられる一方、世界的な貿易摩擦の影響などがあり、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、食の安全や食に健康を求める消費者意識が高まる一方、天候不順や自然災害による原材料の高騰や人手不足を背景とする物流費の上昇、さらには消費者の節約志向などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、これまでの経験を基により改善に努め、「食」が持つ大切さを訴えるという創業以来の企業使命を果たすため、第4次中期経営計画『新たなマーケットの開拓』（平成29年4月1日から平成32年3月31日まで）を作成しました。その2年目となります当連結会計年度におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて国内の食の安全と、オーガニック市場への関心について大手食品企業を含めた競争がさらに高まる中、新たに始めたオープンイベントへの参加が定着し当社グループブランド商品のファン作りに注力するとともに、目標の営業利益額を達成するために役員・社員一丸となって取り組んでまいりました。また、これまでに蓄積した多くのデータをさらに詳細に分析を行い、今後の方向を定める準備も開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「副食品」が、ピーナッツプレッド等の売上減があったものの、さば缶詰等の売上増により前年同四半期比5.1百万円増（6.9%増）の8億1百万円、「乾物・雑穀」が、パン粉等の売上減があったものの、有機国内産小麦粉等の売上増により前年同四半期比1百万円増（0.4%増）の2億4.2百万円となりました。しかしながら、「嗜好品・飲料」が、カシューナッツ等の売上増があったものの、五穀茶等の売上減により前年同四半期比4.6百万円減（7.1%減）の6億3百万円、「油脂・乳製品」が、オリーブオイル等の売上増があったものの、えごま油等の売上減により前年同四半期比2.7百万円減（5.3%減）の4億8.7百万円、「栄養補助食品」が、新商品ビタミンC等の売上増があったものの、キダチアロエ等の売上減により前年同四半期比1.1百万円減（7.6%減）の1億3.6百万円、「調味料」が、マヨネーズ等の売上増があったものの、液体だし等の売上減により前年同四半期比7百万円減（0.7%減）の10億7.9百万円、「その他」が、ひざ掛け毛布等の売上増があったものの、虫よけスプレー等の売上減により前年同四半期比6百万円減（6.2%減）の9.9百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、34億5.0百万円（前年同四半期比4.6百万円減、1.3%減）となり、売上総利益率25.4%と前年同四半期とほぼ同率となりました。販売費及び一般管理費は8億5.2百万円（前年同四半期比3.8百万円減、4.4%減）となり、営業損益につきましては、営業利益2.5百万円（前年同四半期は、営業損失3百万円）となり、経常損益につきましては、経常利益2.8百万円（前年同四半期は、経常利益0百万円）という結果にて終了しました。また親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2.0百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円）となりました。

品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当第3四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

販売実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半 期比	
油脂・乳製品	514,822	14.7	487,587	14.1	5.3%減	マーガリン・ベに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル・菜種油・原材料用サラダ油・ごま油
調味料	1,087,212	31.1	1,079,837	31.3	0.7%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし・醗酵調味料・蜂蜜
嗜好品・飲料	650,459	18.6	603,988	17.5	7.1%減	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ・五穀茶・発酵飲料・ナッツ類・メイシーシリーズ(菓子)
乾物・雑穀	240,965	6.9	242,034	7.0	0.4%増	小麦粉・パン粉・米・黒米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦・キヌア・切干大根・チアシード・炒り胡麻・もち麦・味付のり・干し桜えび
副食品	750,130	21.5	801,539	23.2	6.9%増	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・らっきょう甘酢漬・シリアル食品・みそ汁・お節お重商品・炊き込みごはんの素・五目ちらし寿司の素・かき揚げ(冷凍)・コンビーフ・ビーナッツスプレッド・蒲鉾
栄養補助食品	147,357	4.2	136,192	4.0	7.6%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ミドリムシ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン・碇石茶・生姜粉末・板藍根・ルイボス茶・ルテイン・モリンガ(ハーブ系青汁)
その他	105,796	3.0	99,218	2.9	6.2%減	トイレタリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレーなど
合計	3,496,745	100.0	3,450,397	100.0	1.3%減	-

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比
油脂・乳製品	395,749	14.9	344,454	13.5	13.0%減
調味料	829,594	31.1	814,966	31.9	1.8%減
嗜好品・飲料	528,618	19.8	471,362	18.4	10.8%減
乾物・雑穀	199,024	7.5	201,395	7.9	1.2%増
副食品	512,984	19.3	542,354	21.2	5.7%増
栄養補助食品	104,784	3.9	93,959	3.7	10.3%減
その他	92,253	3.5	87,851	3.4	4.8%減
合計	2,663,008	100.0	2,556,345	100.0	4.0%減

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億56百万円の増加となりました。この主な要因は、「受取手形及び売掛金」の3億13百万円増加及び「現金及び預金」の31百万円増加などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円の増加となりました。この主な要因は、「投資有価証券」の17百万円減少などがあったものの、「リース資産」の14百万円増加及び「有形固定資産その他」（車両運搬具）の10百万円増加などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3億59百万円増加し、31億69百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億26百万円の増加となりました。この主な要因は、「短期借入金」の65百万円減少などがあったものの、「支払手形及び買掛金」の2億67百万円増加などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億32百万円の増加となりました。この主な要因は、「長期借入金」の1億8百万円増加及び「リース債務」の12百万円増加などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億58百万円増加し、21億64百万円となりました。

(純資産)

純資産は、ほぼ前連結会計年度並みの10億5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果19百万円及び財務活動の結果39百万円を得て、投資活動の結果27百万円を使用し、当第3四半期連結会計期間末には11億30百万円(前年同四半期比67百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローは、売上債権の増加額3億13百万円などがあったものの、仕入債務の増加額2億69百万円及び税金等調整前四半期純利益30百万円、減価償却費17百万円、その他の（未払金）増加額10百万円などにより、獲得した資金は19百万円(前年同四半期比14百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出18百万円及び保険積立金の積立による支出13百万円などにより、使用した資金は27百万円(前年同四半期比24百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億46百万円及び短期借入金の純減額50百万円などがあったものの、長期借入れによる収入2億40百万円などにより、獲得した資金は39百万円(前年同四半期は29百万円の使用)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	705,500	705,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	705,500	705,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		705,500		920,465		32,130

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 699,200	6,992	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	705,500		
総株主の議決権		6,992	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	5,700		5,700	0.80
計		5,700		5,700	0.80

(注) 上表は、単元未満株式15株を除いております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,332,521	1,364,131
受取手形及び売掛金	686,387	999,559
商品及び製品	239,840	245,381
仕掛品	115	110
原材料及び貯蔵品	29,660	28,401
その他	20,261	28,092
貸倒引当金	1,623	1,684
流動資産合計	2,307,163	2,663,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,275	300,195
減価償却累計額	243,071	246,419
建物及び構築物(純額)	53,203	53,775
土地	88,371	88,371
リース資産	39,748	57,842
減価償却累計額	15,880	19,573
リース資産(純額)	23,867	38,268
建設仮勘定	3,628	147
その他	187,430	199,288
減価償却累計額	170,779	173,973
その他(純額)	16,650	25,314
有形固定資産合計	185,722	205,878
無形固定資産		
その他	8,871	7,620
無形固定資産合計	8,871	7,620
投資その他の資産		
投資有価証券	94,146	76,372
保険積立金	176,429	184,165
その他	41,211	33,391
貸倒引当金	2,972	1,481
投資その他の資産合計	308,814	292,448
固定資産合計	503,408	505,948
資産合計	2,810,572	3,169,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	529,001	796,756
短期借入金	525,735	460,504
リース債務	7,958	10,609
未払法人税等	10,868	10,415
賞与引当金	10,122	9,253
その他	86,021	108,573
流動負債合計	1,169,705	1,396,111
固定負債		
長期借入金	300,230	408,629
リース債務	17,929	30,695
繰延税金負債	6,953	1,566
役員退職慰労引当金	93,600	100,300
退職給付に係る負債	174,015	182,744
その他	43,641	44,450
固定負債合計	636,369	768,385
負債合計	1,806,075	2,164,497
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	45,965	45,965
利益剰余金	33,169	46,501
自己株式	11,091	11,091
株主資本合計	988,508	1,001,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,988	3,602
その他の包括利益累計額合計	15,988	3,602
純資産合計	1,004,497	1,005,442
負債純資産合計	2,810,572	3,169,939

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,496,745	3,450,397
売上原価	2,609,335	2,572,304
売上総利益	887,409	878,092
販売費及び一般管理費	891,080	852,254
営業利益又は営業損失( )	3,670	25,838
営業外収益		
受取利息	97	66
受取配当金	1,716	1,658
仕入割引	2,536	2,239
貸倒引当金戻入額	-	49
破損商品等賠償金	1,026	569
その他	1,454	1,395
営業外収益合計	6,831	5,978
営業外費用		
支払利息	3,090	3,324
その他	0	0
営業外費用合計	3,091	3,324
経常利益	70	28,492
特別利益		
固定資産売却益	152	4
投資有価証券売却益	3,496	-
保険解約返戻金	-	346
受取保険金	-	1,893
特別利益合計	3,648	2,244
特別損失		
固定資産除却損	15	0
保険解約損	-	108
特別損失合計	15	108
税金等調整前四半期純利益	3,703	30,628
法人税、住民税及び事業税	4,910	10,298
法人税等合計	4,910	10,298
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,206	20,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,206	20,329

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,206	20,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,834	12,386
その他の包括利益合計	11,834	12,386
四半期包括利益	10,628	7,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,628	7,943
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,703	30,628
減価償却費	17,163	17,160
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,000	6,700
賞与引当金の増減額(は減少)	2,862	869
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,333	1,429
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,343	8,728
受取利息及び受取配当金	1,813	1,697
仕入割引	2,536	2,239
支払利息	3,090	3,324
受取保険金	-	1,893
固定資産除却損	15	0
保険解約損益(は益)	-	238
固定資産売却損益(は益)	152	4
投資有価証券売却損益(は益)	3,496	-
売上債権の増減額(は増加)	318,570	313,192
破産更生債権等の増減額(は増加)	913	1,490
たな卸資産の増減額(は増加)	72,416	4,277
差入保証金の増減額(は増加)	-	5,972
仕入債務の増減額(は減少)	350,768	269,995
未払消費税等の増減額(は減少)	599	4,759
その他	20,257	5,307
小計	3,315	28,224
利息及び配当金の受取額	1,543	1,439
利息の支払額	2,801	3,165
役員退職慰労金の支払額	2,100	-
保険金の受取額	-	1,893
法人税等の支払額	1,061	8,898
法人税等の還付額	5,793	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,689	19,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	234,350	234,350
定期預金の払戻による収入	234,650	234,800
有形固定資産の取得による支出	8,352	18,634
有形固定資産の売却による収入	172	4
無形固定資産の取得による支出	1,759	1,804
投資有価証券の売却による収入	4,000	-
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	453	380
保険積立金の積立による支出	13,591	13,741
保険積立金の解約による収入	-	6,243
差入保証金の差入による支出	-	19
差入保証金の回収による収入	15,265	15
その他	313	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,197	27,424
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	50,000
長期借入れによる収入	240,000	240,000
長期借入金の返済による支出	177,996	146,832
セール・アンド・リースバックによる収入	-	10,800
リース債務の返済による支出	4,904	7,005
自己株式の取得による支出	2	-
配当金の支払額	6,898	6,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,800	39,990
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,308	32,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,897	1,098,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,063,588	1,130,981

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
荷造運送・保管費	247,474千円	234,851千円
給料手当及び賞与	241,388	229,324
研究開発費	22,053	21,677
退職給付費用	20,461	14,404
役員退職慰労引当金繰入額	6,000	6,700
賞与引当金繰入額	6,864	8,909
貸倒引当金繰入額	1,333	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,296,738千円	1,364,131千円
預入期間が3か月を超える定期預金	233,150	233,150
現金及び現金同等物	1,063,588	1,130,981

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,997	1	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,997	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円72銭	29円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	1,206	20,329
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	1,206	20,329
普通株式の期中平均株式数(株)	699,790	699,785

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。